

【パネル1 12月9日 13:00-14:55 A会場 2B411教室】

「脱農化」する東南アジア

松田 正彦
(立命館大学)

私たちは、世界中でみられる「脱農化」現象は東南アジアでどのように進行しているのか、という問いに、農学系地域研究の立場からアプローチしている。本パネルでは、これまでに整理できた東南アジアにおける脱農化の様態や、その理解に向けた議論の内容、そこで得られたアイデアを報告する。

20世紀後半以降にみられる東南アジアやアフリカの社会経済的な変容のひとつに「脱農化 de-agrarianization」がある。脱農化とは、経済活動や生活のあらゆる側面において、人びとが農業や農村、農民的な様式を脱していく変化である。かつては第一次産業に従事する者が大多数を占め、それへの経済的な依存度が高かったアジアやアフリカの発展途上国においても、工業化が進み、農村から都市への人口移動が続いてきた。脱農化の議論をリードしてきたある研究者は、今世紀の初めに、21世紀の東南アジアはもはや農民の世界ではないと断言した。

しかし他方で、同時期の東南アジアにおいて「農業化 agriculturalization=農業発展」の進行もまた指摘されている。一見、脱農化とは逆の方向性をもつ変化である。農地面積の拡大や近代的技術の浸透などにより、主要な農産物は増産傾向が続いている。さらに、農村部には依然として多くの人が居住しており、農村人口の数は減っていない。

これらから現代東南アジアの脱農化は、GDPに占める農業部門の割合や総人口に対する農村人口の比率などにみられる相対的な変化だといえる。それは、日本を含む多くの先進諸国が高度経済成長期とそれ以降に経験した、農業・農村の停滞や衰退（たとえば離農や過疎の問題化）を伴う実質的な脱農化とは異なっている。つまり、相対的な脱農化と農業化が同時に進行する「脱農化パラドクス」と呼びうる状況だといえるだろう。

この東南アジアの脱農化パラドクスを、同地域における農業資源の「豊かさ」と「不確実性」を前提として、ミクロな視点における生計リスクに論点を絞って考察することによって、同地域に特徴的な発展のあり方を提示したいと考えている。また、本来は複雑な事象である脱農化を含む生業変化を取り扱うにあたり、それを単純化してやや一面的ともいえる見方で論じることの意義と課題を再確認しようとしている。これらの成果を発表する。

(司会)

東南アジアの脱農化と農業化

東南アジア農業の豊かさと不確実性

東南アジア農村の生業多様性

コメント

小林 知 (京都大学)

松田正彦 (立命館大学)

富田晋介 (名古屋大学)

広田 勲 (岐阜大学)

田中耕司 (京都大学名誉教授)

【パネル1 12月9日 13:00-14:55 A会場 2B411教室】

東南アジアの脱農化と農業化

松田 正彦
(立命館大学)

マクロな統計値をみると東南アジアでは相対的な脱農化と農業化が同時に進行していることがわかる。たとえば、過去数十年間における農村人口比率と主要作物の作付面積の変化のあいだには明確な逆相関がみられる。地域全体の傾向として、農村人口の比率が下がっていく一方で、農地の面積や作物の生産量は拡大している。本研究では、仮にこの相関関係が擬似的なものではなく何らかの因果を含んでいるものであるとするならば、どのような説明を与えられるのかについて検討した。

東南アジアを含む熱帯地域の農業は「不確実性」によって特徴付けられる。温帯地域の農業が安定的な自然資源を効率的に利用するべく発達してきたのとは対照的に、熱帯の農業は不確実な自然環境の下でもできるだけ安定的に成り立たせられるような農業と生業の体系を構築してきたといえる。よって、東南アジアの農業や農村生業の変容を論じる際には、温帯の先進国で重視されてきた生産性や収益性を基準におくのではなく、安定性やリスクにより注目すべきだと考えられる。実際、熱帯の農村研究においては、作物の多様化や農地の分散などのリスク分散機能がしばしば注目され、リスク管理を中心に据えた生計戦略に基づいて各地の生業体系が育まれてきたことが指摘されている。

ただ、東南アジア農村では、リスク回避だけではなく、リスク・テイキングな変化も同時に起こっている。リスクは下げるもの／回避するものとする従来の一方向的なリスクの捉え方では適用範囲に限界がある。本研究では、リスク回避的行為とリスク・テイキング的行為を同じ土俵の上で論じるために、農村に暮らす人びとが生計における農業のリスクを一定に保とうとする（リスク恒常性）と仮定した。その上で脱農化と農業化の同時進行を説明する仮説を形成した。この仮説に従うとき、東南アジアの脱農化パラドクスが意味するのは、農業と他産業との経済的な共栄であり、農村と都市の共存の可能性である。これは脱農化というよりも「共農業化 co-agrarianization」と呼ぶに相応しい変化といえるだろう。

今後は、ここまでに得た分析枠組みや仮説の案をたたき台として、広域かつ継続的な農村調査の結果を用いた帰納的な考察を加えることにより、議論の精緻化とスケールアップを目指したい。

【パネル1 12月9日 13:00-14:55 A会場 2B411教室】

東南アジア農業の豊かさと不確実性

富田 晋介
(名古屋大学)

東南アジアの農業形成における自然条件として、農業資源の賦存量の大きさと自然環境の不確実性の高さが指摘されている。モンスーン気候による豊富な降雨や肥沃な土壌条件による高い一次生産力は、多様な土地利用や作物複合を実現するとともに、農村人口の増加や農地の拡大に貢献してきた。また、不安定な降雨への技術的適応を一因として、生業構造や生計構造が多様化したとされている。一方、植生分布が単に雨量の大小で決まらないことが知られており、降水量よりも作物が利用可能な水の量や変動の方が東南アジア農業の特徴に反映していると思われる。この報告では、長期間かつ全球的に整備されている気象データを用いて、降水量を含めた水文要因を比較し、豊かさおよび不確実性をよりの確に評価する要因を検討するとともに、水文環境と東南アジア農業との関係について考察する。

TerraClimate データベースは、約 4km メッシュの解像度で 1958 年～2020 年までの月別地表面気象データを整備し提供している。この報告では、このデータベースから、降水量、最大蒸発散量、実蒸発散量、Climatic water deficit (CWD)、流出量を用いた。CWD は、乾燥ストレスの度合いを表す指標である。これらについて東アジアモンスーン地域内における東南アジアと温帯を比較した。同地域は、ユーラシア大陸の東岸で、緯度方向に連続的な植生の変化がみられることが知られている。1958 年 1 月から 2018 年 12 月まで、同地域についてデータを抽出し、空間的比較を行った。さらに、温帯および東南アジアの複数の地点をサンプル地点とし、月ごとの比較検討を行った。

分析の結果、降水量は、島嶼部における豊富かつ確実な降雨は評価できるが、東南アジアが温帯よりも不確実とは言えなかった。一方で、蒸発散量は、東南アジアにおける農業資源の賦存量の大きさを表すことができ、CWD は大陸部で乾燥しており年変動が大きいことや季節の転換時期が不明瞭であることなどの特徴をよく捉えていた。また、島嶼部では、流出量が多いことから、降水は、植物がその多くを利用できないまま流出していることが示唆された。よって、降水量だけよりも、植物が利用可能な水分量を考慮する方が、東南アジア農業の特徴に関係する自然条件をよく捉えることができると考えられる。

植物生産を行なう上での水分量は、大陸部は乾燥し、島嶼部では必要以上の供給がある。よって、農業技術の展開において、大陸部では乾燥ストレスに対応することが必要であった一方で、島嶼部では「多すぎる水」への対処が重要であったと考えられる。東南アジアの大陸部と島嶼部における水文条件の違いを反映して、前者では貯水や用水などの農業土木的な技術発展の他、生育期間や品種選択などの栽培学的な適応が行われてきた一方で、後者では、排水と治水が必要不可欠なことを一因として、永年作物栽培やアグロフォレストリーが展開してきたと思われる。

【パネル1 12月9日 13:00-14:55 A会場 2B411教室】

東南アジア農村の生業多様性

ラオスの事例を中心に

広田 勲
(岐阜大学)

東南アジア農村部では、多様な生業がみられる。世帯内でも複数の生業活動を組み合わせて生活している地域も多い。こうした多様な生業活動がどのように組み合わせられ暮らしが成り立っているのかを理解することは、東南アジア農村の安定かつ持続的な社会を描く際に重要である。これまで生業活動が様々な状況に対応するように多様化していくパターンは理論的には大きく2つ、すなわち追いやられた多様化（*distress diversification*）と前進的な多様化（*progressive diversification*）があるとされてきたが、これらは現実には複雑な動態を示すことも多く、多様な生業をできるだけ「適切に」把握することが求められる。その一方でいうまでもなく、多様な生業の適切な把握は容易ではない。多様な生業に含まれる活動の単位をどう認識するのかが分析結果が異なるからである。そのためこれまでの生業の多様性に関する研究の中には実態に即した分析になっていないものも多くあると考えられる。他方、観察の精度をあげ項目を多く準備しても結局のところ、いわゆる「次元の呪い」といわれる、全体を説明する精度が下がってしまう逆説的な現象が起こることが知られている。結果として、現実的に把握可能な指標の数を、主観的に削減する作業を行う必要があると考えられる。その削減の程度は、対象をどう設定するか依存する。例えば広域であれば、松田らによって開発中の生業多様性を測る指標（SLDIおよびDLDI）とそれに用いられる生業活動の区分が有効であると考えられる。本報告ではこれを踏まえたうえでラオスの少数の村落での事例を中心に紹介する。

調査は、ラオス北部フアパン県において市場からのアクセスの異なる4ヶ村で実施した。まず主要な生業すなわち陸稲栽培、水稲栽培、トウモロコシ栽培、その他の換金作物栽培、ヘッドーン（未同定、直訳では赤いキノコ）採取、その他の非木材林産物の変遷について聞き取り調査を実施したところ、自給的な生業が維持され商品作物が急速に導入される一方で、非木材林産物が商品作物の価格変動を吸収する役割を担っていた。さらに外部環境の変化に対応するように様々な新たな非木材林産物が商品化されており、本調査地域が元々豊かな林産物資源を有していたことが村落経済に貢献した可能性がわかった。さらに現在の生業活動について、世帯の全収入と生業活動の多様性を目的変数とし、生業の各活動との重回帰分析を実施したところ、アクセスの状態に応じた村落の対応がみられた。特にアクセスが中間の村落と悪い村落においては、非木材林産物が収入の安定性に貢献するとともに、家畜飼育が安定性および投資の手段としても重要であった。本地域は非木材林産物や家畜を利用した前進的な生業多様化が観察され、特にアクセスのより悪い村落において、豊かな森林資源が外部環境の変化に対応するように機能してきた可能性があることがわかった。